

道内食材評価に向けた学習・試食会を開催

11月6日、連合北海道と食・みどり・水を守る道民の会は、労働者（消費者）が北海道の生産者が提供する安心安全で食味の高い道産品を再認識し、率先した購入・消費による地産地消の促進と北海道の一次産業の活性化を目的に「道内食材評価に向けた学習・試食会ーおいしい。あんぜん。北海道2019～生産者の想いを道民に～」を開催した。本事業は2018年から始まり、今年で2回目を迎えた。



前段の学習では、「美味しい北海道の食材や安全性が危機に!?異常気象や大型貿易協定発効が及ぼす農業への影響と農連の役割」と題し、北海道農民連盟の中原書記長から講演を受けた。中原書記長は、ここ数年、異常気象による自然災害の頻発が農業に大きな被害を与えているとし、今年10月21

日に発生した台風19号では農林水産関係被害は1,223億円に及んでいることが報告された。同時に、国際貿易協定による農畜産物の影響試算では、最大1,100億円の生産額減少、特に牛肉は474億円の生産額の減少が見込まれると指摘した。そうした中、北海道農民連盟は、国の農政に対し、政策提言・要請などの運動を展開するとともに、道庁をはじめ、JA道中央会などの各種農業団体と連携を図りながら農民のための組織運動を行っていることが報告された。

試食会では、玉葱のパートフィロ包み焼き、じゃがいものクリームグラタン、長イモの牛肉巻きフライ、鰯のパンチェッタ焼き、ハスカップのシフォンケーキなどが提供され、参加者たちは安全な道産食品による料理を楽しんだ。また、ピアノ演奏やマジックショーが披露されたほか、生産者たちから食材の紹介や美味しい食べ方の紹介があり、盛会のうちに終了した。



連合北海道と食・みどり・水を守る道民の会は、今後も地元で生産されたものを地元で消費する地産地消の取り組みと、国内産の消費拡大を着実に進めていく。